
特集「世論」・論文

間メディア民主主義と〈世論〉

—2016年都知事選をめぐるスキャンダル・ポリティクス

What is Public Opinion?: In the Age of Complexedly-Mediated Democracy and Scandal Politics

キーワード：

間メディア, 民主主義, 世論, 政治, スキャンダル

keyword：

Complexedly-Mediated Communication, Democracy, Public Opinion, Public Will, Scandal

学習院大学 遠藤 薫

Gakushuin University Kaoru ENDO

要約

マスメディア, ソーシャルメディア, リアル空間という異なる特性をもったメディアが重層的に併存し, 緊密な相互作用を行う, 現代の「間メディア社会」において, 民主主義の根拠というべき「世論」は, 静態的な規範ではなく, 再帰的自己創出を行う動的な〈世論〉として捉えられる必要がある。本論では, この視座から, 2016年前半に起こった, 舛添スキャンダルの〈世論〉化をめぐる一連のスキャンダル・ポリティクスを分析し, 間メディア社会における〈世論〉の動的特性を明らかにする。

Abstract

In the complexedly-mediated society, the public opinion which is the foundation of democracy should be considered not as a static norm but as a dynamic recursive self-creation process. From this point of view, this paper will analyze the series of scandals relating to the Masuzoe problem, and clarify the dynamic characteristics of the public opinion in the complexedly-mediated society

(受付：2016年8月11日, 採択：2016年8月15日)

1 はじめに

民主主義は、社会構成員の総意に基づいて運営されることを基本とする。この「社会構成員の総意」を一般に「世論」と呼ぶ。その意味で、「世論」はわれわれの社会を考える上で最も重要な概念と言える。

とはいえ、では「世論」はどこに表出されるのか、あるいはどのような条件を満たしたときにある意見が「世論」と見なされるのか、といった疑問について、必ずしも明快な答えはない。「世論」を規範的概念と扱うか、記述的概念として分析するかも、人によって異なる。

さらに、「世論」の形成が、社会コミュニケーションの一つのプロセスである限り、それはその時代の情報環境に影響される。

本論では、現代「世論」に関する先行研究を踏まえつつ、2016年に起こったスキャンダル・ポリティクスを事例としつつ、間メディア社会における〈世論〉のダイナミズムと諸問題を考察する。

2 現代における「世論/民意」とその問い

2.1 「世論」とは何か

「世論」とは、“Public Opinion”の訳語であるとされる。“Public Opinion”とは、「パブリック（公衆）による、パブリックな（公共の利益にのっとった）意見」を意味するが、では、「公衆」とは誰か、「公共の利益」とは何か、を考えるなら、これらの問い自体がさまざまな意見の対立を引き起こす。

「世論」をめぐる議論については、遠藤（2004）に詳しいが、ここでは、端的に、「公共的な問題に関する、一般に共有されるべく可視化された意見」を〈世論〉と表記し、考察する。

2.2 「世論」から「民意」／〈世論〉へ

一方、近年、「世論」という言葉よりも「民意」

という言葉の方が多く使われるようになりつつある。例えば、松岡（2014）も、主要新聞の見出しに「民意」が出現する頻度が、1990年前後から格段に高くなっていると指摘している。

ただし一般に、「世論」と「民意」の使い分けは明確でなく、「世論」と同様、「民意」も曖昧なままに使われている。

萱野・森（2008）で萱野は「民意と世論では言葉のあたえる感覚が違いますよね。意見の表出という点では同じでも、民意のほうは意思をもった民衆の意見をあらわしているのに対し、世論というのはむしろ調査の結果としてでてきたような人びとの意見をあらわしている」（p.56-7）と述べている。

また木下（2008）は、「『世論』はバラバラな個人の総和であり、無機的であり、数字的である。「民意」は集合であり、有機的であり、物語的である。かりにこのように捉えると、現在は「世論」の時代であり、「民意」は不在である。「民意」という言葉が無秩序、無規定にやたら多用されることは、かえってその所在なきを露呈している」（p.98）と論じている。

一方、安野（2016）では、「世論」と「民意」を明確に区別してはいない。

結局、「世論」と「民意」とは異なる概念として定義されるわけではないが、「世論」が客観的記述概念として従来分析されてきたのに対して、「民意」はその情動性に着目して議論するために近年使われるようになった用語ということだろう。遠藤（2004）は、「世論」を静態的な規範概念あるいは記述概念として捉えることを問題化し、社会構成員の多様な意識（情動）あるいはそれを表現する言説間の連鎖と構想のダイナミズムとしての〈世論〉を分析することを提案した。本稿でも、上記の意味での〈世論〉について分析を行うものとする。

2.3 背景にある変化—世界の構造変動

このように（情動）あるいはそれを表現する言説間の連鎖と構想のダイナミズムとしての〈世論〉分析は、当然ながら、古い時代から意味のある視座であった。しかし、それが近年特に注目されるようになったことには、いくつかの社会的要因が作用している。

その理由の一つとして、1980年代末から1990年代に起こった「冷戦の終焉」が挙げられる。たとえば、ムフ（2005:2008）は、このとき、「自由世界」は共産主義に勝利し、そして、集合的アイデンティティの弱体化にともない、「敵なき」世界がいまや実現可能になる。党派的な対立は過去のことになり、いまでは対話を介した合意が可能だ。グローバリゼーションやリベラル民主主義の普遍化のおかげで、平和、繁栄、そして人権の保障を世界規模でもたらしてくれるコスモポリタンな未来を期待できる」（p.11-2）と多くの論者たちが考えた、と指摘する。

しかしながら、このような「ポスト政治的」ビジョンは必ずしも実現された（実現されつつある）とは言えない。むしろ、極端化したポピュリズムや、グローバルに展開するテロリズム、排他的ナショナリズムなどの世界を不安定化する動きが目につく。

2.4 背景にある変化—メディア環境の変動

このような社会潮流は、われわれがその中で生きるメディア環境の変動とも共振している。

すなわち、1980年代までのメディアは、ほぼ一つの国の中に閉じたナショナル・メディアだった。（いいかえれば、アンダーソン（1983）が指摘したように、ナショナル・メディアの登場が近代国民国家を可能とした）。しかし、80年代後半から衛星放送が国境を超えた情報送信を可能にし、「冷戦の終焉」を引き起こす一因となったとも考えられる⁽¹⁾。メディアのグローバル化はそれにとどまらず、90年代に入るとアメリカのクリ

ントン政権によりインターネットが一般に利用可能になった。

「冷戦の終焉」と重なるように登場したこの新しいメディアは、誰からもリアルタイム・双方向のコミュニケーションを可能にすることから、専門家からマスに向けての一方方向コミュニケーションであった従来のマスメディアと対比して、「ソーシャルメディア」とも呼ばれ、共同体の再生や草の根運動の媒介として機能するとの期待も大きかった。実際、2010年代に入っても、2010年末のジャスミン革命やそれに続く2011年の「アラブの春」をはじめとして、Occupy Wall Street運動（アメリカ、2011年9月）、ひまわり学生運動（台湾、2014年3月18日）、雨傘革命（香港、2014年9月26日）など、ソーシャルメディアの利用が、草の根社会運動の盛り上がりの基盤となったときれる例は多い。

その一方、ソーシャルメディアが、デマや誹謗中傷、炎上、ヘイト・スピーチ、過激派集団によるプロパガンダなど、前項に述べた極端化したポピュリズムや、グローバルに展開するテロリズム、排他的ナショナリズムなどを促進するかのような事例も多い。

2.5 間メディア環境における〈世論〉

ソーシャルメディアにおけるコミュニケーションが、しばしば極端な〈世論〉を生成する現象については、多くの研究者が取り上げている。たとえば、サンステーン（2001）は、ソーシャルメディアを媒介にしたコミュニケーションが、自分用にカスタマイズした情報空間を個々人に提供することにより、類似した考えをもつ人々の間で議論が極端化し、それが社会の分裂やサイバー・カスケード（付和雷同現象）が起ると警鐘を鳴らしている。

こうした警鐘に耳を傾けることは無論重要である。しかし、注意しなければならないのは、現在起こっている問題をソーシャルメディアの影響の

身として論じることはできないということである。確かに、従来のマスメディアを介したコミュニケーションと、ネットメディアあるいはソーシャルメディアを介したコミュニケーションは、異なる特性を持っている。しかし、今日、多くの人がインターネットを日常的に使うようになっていくとしても、多くの人はマスメディアも利用しているし、マスメディアの情報がネットを介して伝わったり、ネットの情報がマスメディアを介して伝わったり、様々な新たな様相が現れている。この点を考慮せずに現代メディア環境を論ずることはきわめて奇妙と言わざるを得ない。著者は、このような現代のメディア空間を、「間メディア空間」(図1)と呼び、この空間における〈世論〉について、一つの典型的な事例である2016年都知事選挙をめぐる動きを参照しつつ、論ずるものとする。

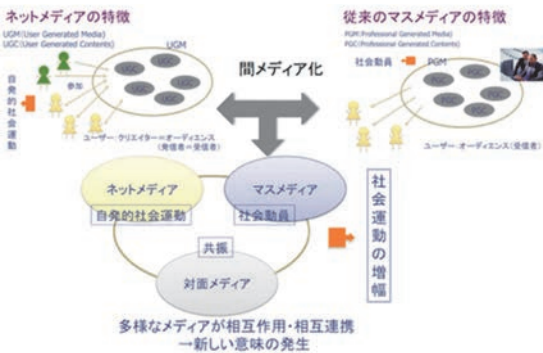


図1 間メディア空間の構成

3 2010年代における都政と〈世論〉

3.1 猪瀬辞任から舛添辞任へ

2016年6月21日、東京都の舛添都知事が辞職した。同年4月に始まった、『週刊文春』による告発スクープを契機として、マスメディア-ネットメディア-リアル空間をまたぐ重層的な間メディア空間において議論が沸騰し、舛添を辞任に追い込んだのである。

そのプロセスは、しかし、ある既視感を伴うものだった。2012年以来、東京都知事は、3代続けて任期半ばで辞職した。第14～17代都知事であった石原慎太郎は、2012年10月、任期半ばで突然辞職願を出し、退任した。

その後、石原都知事の下で副知事を務めていた猪瀬直樹が後継指名を受け、2012年12月16日に行われた都知事選挙で、433万8936票という大量得票を獲得し、第18代都知事の座に着いた。猪瀬は、2013年9月、2020年夏季オリンピックの東京招致に成功した。しかし、直後の2013年11月22日、朝日新聞によって、2012年に猪瀬が徳洲会から5000万円の資金提供を受けていたことが報道された。その後、猪瀬が不十分な説明しかできなかったこともあって、マスメディアによる激しい批判報道が続き、結局、猪瀬は2013年末に辞職に追い込まれた。

猪瀬辞職後の都知事選は、与党統一候補の舛添の他に、弁護士の宇都宮健児、反原発を掲げた細川・小泉元首相チームの間で戦われたが、結局、舛添の対象で終わった。にもかかわらず、舛添も同じように金銭スキャンダルで辞職した。

ただ、図2を見ていただくと、ネット上での盛り上がり(相対検索数)は、猪瀬スキャンダルの時と舛添スキャンダルの時で大きく違っている。これはなぜだろうか、というのが第一の間である。



図2 Googleトレンドによる2012年1月～2016年6月までの「舛添要一」「石原慎太郎」「猪瀬直樹」検索数推移(月ごと)⁽²⁾

3.2 間メディア性の高度化

猪瀬問題と比較して舛添問題に関するGoogleトレンドの盛り上がり格段に大きいのは、第一

に関心度の拡大でもあるが、もう一つの理由として、ネット利用の拡大、間メディア性の高度化を挙げることができよう。

図3によれば、2002年から2014年の間にあらゆる年代に渡って、利用率が100%に近寄っている。また図4によれば、ニュースの取得源としてインターネットの存在が大幅に拡大している。この時、多くの人は、日常的に、対面、マスメディア、ソーシャルメディアなどを重層的に利用し、メディア間の相互作用が緊密化——すなわち、間メディア性の高度化が起こっていると考えられる。

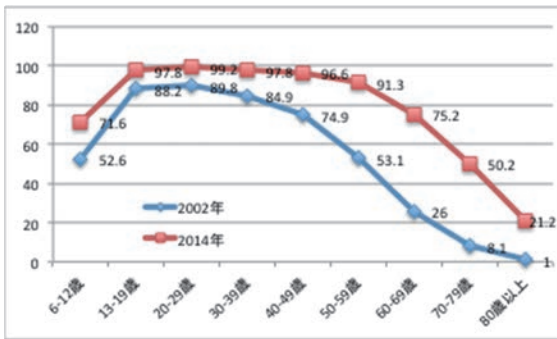


図3 インターネット利用率の向上 (年代別, 2002・2014年)⁽³⁾

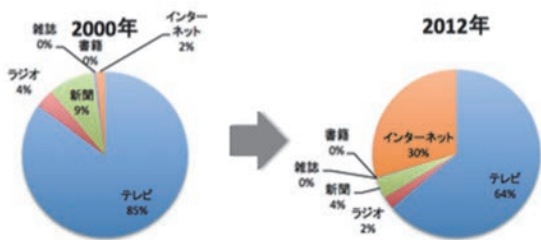


図4 ニュースを知る場合に最も頻繁に利用するメディアの推移⁽⁴⁾

3.3 〈世論〉とスキャンダル

間メディア性の高度化が進むことは、ネット上を駆けめぐる情報のトラフィック（流通量）を増大させるだけではない。間メディア空間におけるトラフィックは、異なるメディア間の相互関係を

緊密化し、指数関数的に増大していく(図5参照)。

すなわち、かつてであればそれほど大きな社会的関心事とならなかった出来事も、以前にはなかったようなプロセスを経て社会を揺るがすほどにスキャンダル化されることも起こっていると考えられる。(ただし、すべての問題がスキャンダル化されるわけではないことにも留意すべきである。この点については、別途分析が必要である)。近年、スキャンダルの発生頻度が高まっていると感じられる背景にはこのような事情もあるだろう。

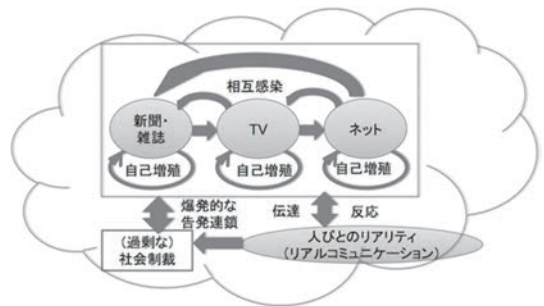


図5 間メディア・スキャンダルのダイナミズム

2014年～2015年におきた大きなスキャンダルとしては、「小保方晴子のSTAP細胞問題」「佐村河内守のゴーストライター問題」「佐野研二郎の五輪エンブレム問題」などが挙げられる。(これらの「主役」の名前をGoogleトレンドで検索した結果を図6に示す)。これらは、共通して、次のようなプロセスをたどっている。

- (1) ある専門家はその業績によって栄光の座に着き、賞賛を受ける
- (2) しかし、一部から、その業績に対する疑念が表面される
- (3) ネットなどを介して業績の正当性が精査され、マスメディアも当該人物批判に参加する(間メディア・バッシング)
- (4) 最終的に、当該業績が正統なもので無いと社会的に判断され、当該人物は糾弾され、栄光の座から追放される。

これらが、間メディア社会以前のスキャンダルの展開と異なっているのは、以下の点である。

- (1) 栄光の正当性に疑問を投げかけるのが、無名・匿名のオーディエンスである（かつてであれば、その領域の権威者たちが認めた以上、異議を唱えるものはいなかった）
- (2) 栄光の正当性を検証するのが、無名・匿名のオーディエンス（彼らの中に深い専門知識を持つ人々がいる場合もあるし、インターネットによって一般に開かれた検証の手段有効性を発揮する場合もある）である。権威者たちは、むしろそのような検証を否定しようとする
- (3) マスメディアは、当初は権威者たちの側にたつが、やがてマスメディアのユーザーでもあるオーディエンスの〈世論〉に同調するようになる。この結果、〈世論〉は爆発的な拡大を示すのである。

これらの特徴が、まさに、これらの事件を、「スキャンダル」(名誉を汚す不祥事)たらしめている。間メディア・スキャンダルとは、無名・匿名のオーディエンスによる「権威の転覆」なのである。

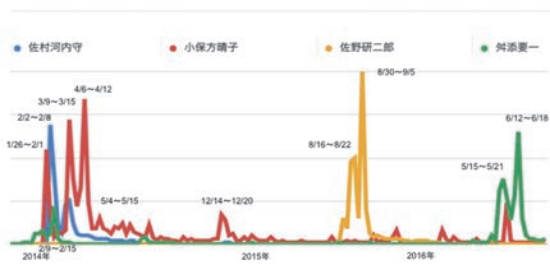


図6 Googleトレンドによる2014年1月～2016年8月までの「佐村河内守」「小保方晴子」「佐野研二郎」「舛添要一」相対検索数推移(週ごと)⁽⁵⁾

4 2016年「保育園落ちた」運動

4.1 スキャンダルの年としての2016年

2016年は、スキャンダルとともに始まったといっても過言ではない。

ベッキー問題（1月，不倫，週刊文春），SMAP問題（1月，解散，週刊文春），清原問題（2月，覚醒剤，週刊文春），桂文枝問題（3月，不倫，週刊文春）など，次々と不祥事が暴露された。とくにベッキー問題は大きな社会的反応を引き起こした。図7に，2015年に起こったスキャンダルとベッキー問題，舛添問題の相対検索数を比較を示したが，ベッキー問題の社会的反応の大きさがわかるだろう。

政治関連でも，甘利大臣問題（1月，賄賂，週刊文春），宮崎議員問題（2月，不倫，週刊文春），乙武問題（3月，不倫，週刊新潮），「保育園落ちた」問題（2月，待機児童，匿名ブログ），舛添問題（4月，公金流用，週刊文春）など数限りない。

このようなスキャンダルの頻発（図8）を，一過性の集合現象—ポピュリズムの病弊と断ずることは容易である。だが，安易な結論に飛びつく前に，少し立ち止まって考える必要がある。



図7 Googleトレンドによる2014年1月～2016年8月までの「佐村河内守」「小保方晴子」「佐野研二郎」「舛添要一」「ベッキー」相対検索数推移(週ごと)⁽⁶⁾

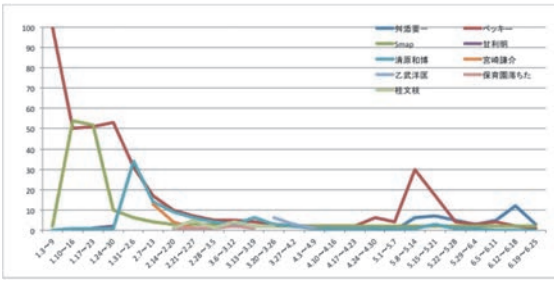


図8 Googleトレンドによる2014年1月～2016年6月のトピック相対検索数推移(週ごと)⁽⁷⁾

4.2 「保育園落ちた」運動の展開

2016年前半に社会的関心を集めたトピックの中で、「保育園落ちた」というフレーズで語られる一連の動きは、〈世論〉あるいは社会運動を構成したといってもよいかもしれない。

この運動については、遠藤(2016d)が詳しいが、ここでは概要を紹介する。

2016年2月15日、はてな匿名ダイアリーに「保育園落ちた日本死ね!!!」という記事が投稿された。書いたのは30代の女性であると後に判明した。内容は、自治体の認可保育園への入園が叶わなかった女性が、はたらきながら子育てをすることの困難さを訴えたものだった。

この記事はたちまち多くの反響を呼び、2016年2月16日16時の時点で1600件以上のブックマーク、16000のLikeを得た。ネットニュースもこのブログについて次々と報じた。またこの動きに関連して、北区区議のおときた駿、NPO法人フローレンス代表理事の駒崎弘樹など、ネット上で一定の影響を持った人びとや、タレント活動で知られた人々が自身のブログやTwitterで賛同の声を挙げた。これが、2月25日TBSの「白熱ライブ ビビット」2月26日のテレ朝「羽鳥慎一モーニングショー」などの情報番組で取り上げられる。

こうして動きが活発化するなか、2月29日、衆議院予算委員会で、民主党の山尾志桜里議員が「保育園落ちた」ブログに関して安倍首相に質問した。

このとき議員席から、「中身のある議論をしろ」「誰が書いたんだよ」「ちゃんと本人を出せ」などのヤジが飛び、安倍首相も「私は承知をしておりますが、かつまた、匿名ということですので、…(中略)…実際にそれは本当であるかどうかを、私は確かめようがないのでございます」と述べた。

これが報じられると、ヤジや安倍首相の答弁にネット上でも多くに批判が寄せられた。「保育園落ちた」ブログを書いた人も、(2月18日から始めていた)Twitterで、「保育園落ちた人」のアカウント名でコメントした。

また、3月2日頃から、Twitter上に「#保育園落ちたの私だ」というハッシュタグが流れ始め、このハッシュタグを合い言葉にした人びとが自然発生的に国会前でのスタンディングを行い、また、Change.orgというネット署名サイト上で、署名運動を開始し、3月9日には、2万7千人以上の署名が、塩崎厚生労働大臣に手渡された。

3月8日頃から、安倍首相の対応が変化し始めた。「保育園落ちた」運動を黙殺しようとするかのような2月29日の国会対応について、党内でも苦言が出始めたのだ。

一方、2月29日の国会でヤジを飛ばした平沢勝栄議員は、3月10日、テレビ朝日系の朝の情報番組「羽鳥慎一モーニングショー」に出演して、ヤジについて謝罪した。しかし、謝罪にもかかわらず、「これ、本当に女性が書いた文章なんですかね」と発言したため、さらに批判を招く結果となった。

3月10日、官邸で開かれた政府・与党連絡会議で、早急に対策をとる方針が示された。

また、当初、政府はこの〈運動〉を無視しようとしたが、かえって大きな反発を起し、〈運動〉を拡大した。政府は急遽待機児童問題に対する方針変更を表明したのだった。

およそ一ヶ月の間に起こった動きの概要を図にしたのが図9である。異なるメディアでの注目が循環的に相乗効果を生じて、組織化されているわ

けではない〈運動〉が、運動として可視化されていく様子が見えるだろう。

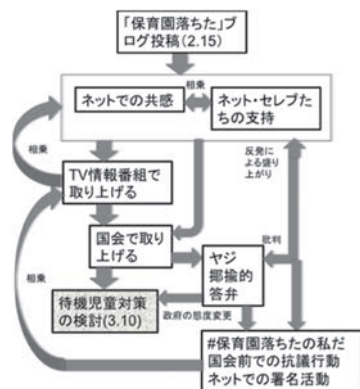


図9 「保育園落ちた」運動の展開⁽⁸⁾

4.3 「保育園落ちた」運動のその後

このように盛り上がった「保育園落ちた」運動だが、Googleトレンドでの相対検索数推移（図10）を見ると、3月9日にピークに達した後、激減する。このような急増と激減のパターンは、すでに見てきた他のスキャンダルでも共通しており、これらが一時的な沸騰現象であることを示唆しているかのように見える。

しかし、少なくとも「保育園落ちた」運動に関しては、一過性の集合現象とは異なる様相も見える。詳しくは遠藤（2016d）を参照されたいが、以下の点に着目したい。

- (1) 「保育園落ちた」は確かに一過性の〈世論〉のように見えるが、その背景としての「待機児童」はむしろ長期的に漸増傾向にある
- (2) 「保育園落ちた」をめぐる議論は、「待機児童」はもちろん、「保育士給与問題」「保育園不足問題」「介護施設問題」など多様な関連問題の議論を喚起し、議論の範囲を拡大した
- (3) たとえば、「保育園落ちた」への関心がまだ高い状態にあった3月16日、「東京都は韓国政府の要請を受け、新宿区内の都立高校跡地を韓国入学校の用地として有償で貸

与する方向で検討を始めた⁽⁹⁾」との報道がなされた。この発表に対しては、都にメールや電話で批判が寄せられ⁽¹⁰⁾、ネットでも批判的意見が多く投稿された。批判の主旨は、「韓国入学校用地としての貸与は、他の用途、他の国家との優先順位を勘案した上で決定したとは考えられない。待機児童問題が大きく浮上している現在、この場所に保育園を建てるべきではないか」というものだった。この関連から、「保育園落ちた」問題と合わせて、「韓国入学校」問題に言及されることが増えた。

すなわち、「保育園落ちた」運動は、「保育園落ちた」ブログを旗印にすることは一時的であったが、それは待機児童問題を改めてクローズアップし、エンパワーしただけでなく、さまざまな関連問題に連鎖し、拡散したと言える。

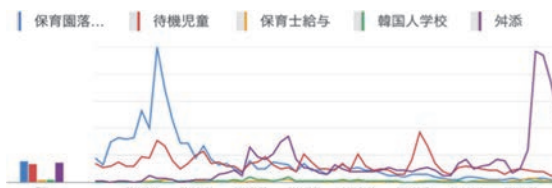


図10 Googleトレンドによる2016年3月～2016年4月までの「保育園落ちた」「待機児童」「保育士給与」「韓国入学校」「舛添要一」相対検索数推移（日ごと）⁽¹¹⁾

5 舛添スキャンダル

5.1 スキャンダルの始まり

舛添スキャンダルの明らかな始まりは、2016年4月27日に発売された『週刊文春』のスクープだった。「告発スクープ 舛添知事「公用車」で毎週末「温泉地別荘」通い」と題された記事は、「内部告発によって調査した結果」として、「昨年4月からの約1年間で、実に49回にわたって、毎週末、公用車で、温泉で名高い神奈川県湯河原町にある別荘を訪れていた⁽¹²⁾」と告発するものだった。

た。この記事は、Yahoo!ニュースにも転載され、有名・無名のネット論者たちによって拡散されていった。ネットでの人気度を図11に示す。

しかしながら、上記文春記事の冒頭が「往復の飛行機はファーストクラス、宿泊先は高級ホテルのスイートルーム、年間の海外出張経費は3億5000万円也……舛添要一東京都知事(67)の「豪華すぎる海外出張」へのブーイングが日に日に高まっている」という文章で始まっているように、舛添に対する批判はすでに以前からあった。また、前章で述べたように、「保育園落ちた」ブログとの関連で、舛添の韓国入学校貸与方針にも批判の声が上がっていた。

そのような火種のくすぶっている状態に『文春』スクープが投入されて、〈世論〉が可視化されたことが、図11に示したGoogleの動向からわかるだろう。『文春』はその後も次々と舛添告発記事を掲載し(表1参照)、それと同期するように、Googleトレンドによるピーク(図11)が現れている。

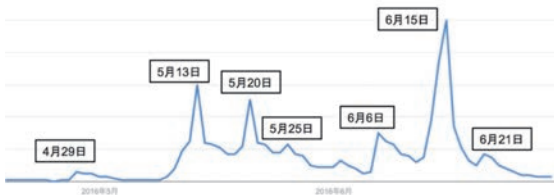


図11 Googleトレンド - ウェブ検索の人気度/ 舛添要一 - 日本, 4月 - 6月 2016年 (2016.7.1閲覧)

表1 舛添問題の発生と文春スクープ

媒体	発表	見出し
	15.10.19 ~20	2020 オリンピック・パラリンピックの参考にするためのパリ・ロンドン訪問 費用5014万9000円(20人)
	15.10.27 ~11.2	韓国・ソウル訪問 費用645万円(11人) 朴大統領から韓国入学校についての要請

都議会予算委員会	16.3.7	海外出張費に関する資料提出
東京都	16.3.16	市ヶ谷の都有地を韓国入学校に貸与の方針
都議会総務委員会	16.3.16	音喜多都議による海外出張費詳細公開請求
産経新聞	16.3.17	韓国政府に学校用地貸与へ 朴大統領要請 都「全力で協力したい」
東京都	16.3.22	海外出張費詳細公開
週刊新潮	16.3.26	「舛添要一」都知事が5回の海外出張に2億4000万円を計上した
東京新聞	16.4.8	舛添都知事、海外出張費が計2億円超 就任後2年で8回
毎日新聞	16.4.23	都知事の海外出張費 首都圏3県知事から「高過ぎる」批判
週刊文春	16.4.27	告発スクープ 舛添都知事「公用車」で毎週末「温泉地別荘」通い
週刊文春	16.5.11	舛添都知事 血税タカリの履歴
週刊文春	16.5.19	舛添 「汚れた都知事選」 四百万円ネコバベ疑惑 覚!
週刊文春	16.5.26	独走第4弾 舛添都知事 カネと女「爆弾証言」
週刊文春	16.6.2	舛添都知事「母介護の大ウソと骨肉の銭ゲバ闘争」
週刊文春	16.6.9	独走第6弾 舛添都知事新疑惑!
週刊文春	16.6.16	舛添「辞職」をめぐる核心 女性社長最後のプレーン激白100分「出版社社長」の正体
週刊文春	16.6.23	美術品リストに三日月明細は? “立つ知事”跡を濁しすぎ! 舛添さん、本当に別荘売りますか?

5.2 舛添知事と都議会の動き

このような報道に対して、舛添は、都知事としての定例記者会見で、釈明を行った。3月初めに出張旅費問題と韓国入学校問題が表面化して以降の舛添の定例会見と、そこで触れられた舛添スキャンダルを時系列リスト化したのが表2である。

『文春』スクープが出るまでは、記者会見で質問は出ているものの、きわめて短時間で質疑は終

了している。しかし、記事の出た4月28日以降、定例記者会見の質疑はすべてがスクープされた問題に占められ、記者会見の時間は跳ね上がり（図12）、質問に立つ記者の人数も激増する（図13）。とくに、質問に立つ者の内、テレビ記者の数が多くを占めるようになってきているのが目を引く。これは後述するように、記者会見が情報番組のキラーコンテンツとなったこと、とくに昼の情報番組で生中継されたことと関連している。

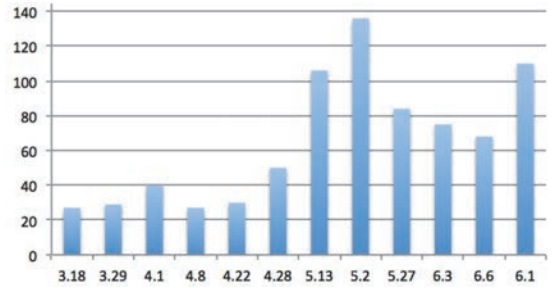


図12 定例記者会見時間推移⁽¹³⁾

表2 舛添都知事の釈明会見

月日	場所	本稿と関係のある主な質疑項目
2016.3.18	定例記者会見	(知事) アメリカへの海外出張 常任委員会での説明要求について 韓国入学校への敷地提供について 「保育園落ちた」ブログについて
3.29	定例記者会見	今後の特機児童対策は
4.1	定例記者会見	4月訪米の予算は公表するのか
4.8	定例記者会見	海外出張旅費の規程はについて
4.22	定例記者会見	アメリカ出張費用が高額 出張費を検討するチームの発足
4.28	定例記者会見	出張費問題 公用車で湯河原問題
5.13	定例記者会見	知事冒頭発言：週刊誌掲載問題 政治資金問題
5.20	定例記者会見	知事冒頭発言：政治資金問題
5.27	定例記者会見	冒頭発言 政治資金
6.3	定例記者会見	これまでの問題
6.6	定例記者会見	知事冒頭発言：政治資金等に関する調査報告
6.10	定例記者会見	集中審議について
6.13	総務委員会	集中審議

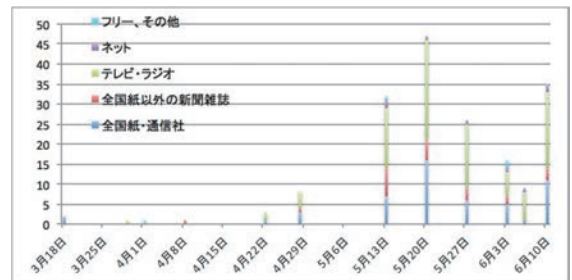


図13 定例会見質問記者延数（媒体別）

5.3 「セコい」という「悪」—なぜ『文春』告発は大きな反響を起こしたか

こうして報道が過熱化していき、舛添批判は〈世論〉化していく。だがなぜ『文春』スクープはそのような起爆力を持ったのか。そのポイントは「セコさ」への着目にあるというのが本稿の主張である。

『文春』記事が出る前、舛添が追及を受けていた問題は、彼の主張する「都市外交」のための高額海外出張費であり、数千万から数億という庶民にはピンとこない額だった。この批判に対して舛添は「トップが二流のビジネスホテルに泊まりますか。恥ずかしいでしょう」（4月1日、記者会見）と反論した。ところが、『文春』が暴いたのは、「毎週末に湯河原の別荘へ行くために公用車を使う」というきわめて「セコい」、あたかも庶民でもやりそうな「恥ずかしい」行為であった。だからこそ、「庶民」でもこれは「するべきでない行為」と断ることができた。そして、『文春』はその

後も毎号、「トップにあるまじきセコい」舛添スキャンダルを報じ続けた。舛添はこれに対して「違法とは言えない」という法律論で対抗しようとした。しかしそれは、「トップとしての尊厳を放棄し、法の網の目をくぐって公金を私的に使う、トップにふさわしくないセコい男」というイメージをむしろ強化するものでしかなかった。舛添が「違法ではない」ことを自分の正当性の根拠としたのに対して、「庶民」は「日常的な倫理感」をトップの正当性の根拠としたのである。

5.4 昼の情報番組と視聴率—TV上の「王の追放」

舛添スキャンダルの〈世論〉化において、「セコい」という評価が決定的な役割を担っていることは、その後のTV報道の内容を見ると、一層明らかになる。

前述したように、舛添スキャンダルの記者会見では、平常時に比べて単に質問記者数が多いだけでなく、TV情報番組の記者の割合がとみに高かった。これは、記者会見の時間帯が昼の情報番組の放送時間と重なっており、舛添問題を番組で取り上げるだけでなく、より劇場性の高い生中継が行われたことにもよる。舛添スキャンダルは、メディア・イベントとして挙行されたのである。

表3に、昼の情報番組「情報ライブ ミヤネ屋」(日本テレビ)と「直撃LIVEグッディ！」(フジテレビ)の舛添関連放送内容を示した。ここから見てとれることは、これらの番組は、まさに舛添の「セコさ」に焦点を当て、彼がいかに(あらゆる意味で、長い時間にわたって)「セコい」人間であり、その「セコさ」の上に「セコく」居直ろうとしているかを糾弾し続けたのだった。

表3 昼の情報番組で報じられた舛添問題⁽¹⁴⁾

日付	番組	内容(一部速報による要約)
4.27	ミヤネ屋	“高額出張費”の舛添知事・公用車で毎週末別荘
4.28	グッディ	舛添知事が公用車で毎週末湯河原の別荘へ
5.11	グッディ	舛添知事が“家族旅行や家族との食事”を政治資

		金収支報告書に記載疑惑
5.12	グッディ	舛添氏続報①独自取材!“家族で通う”店 “セコい、小さい、真しい”元妻片山さつき
5.13	ミヤネ屋	生中継PM2時〜舛添知事いよいよ会見!
5.13	グッディ	緊急生中継 舛添要一東京都知事 政治資金問題を 表明 その時、元妻片山さつき議員は?
5.16	グッディ	舛添都知事に新たな疑惑 ネットオークションで購 入した絵画を収支報告書記載
5.18	グッディ	舛添氏政治資金流用疑惑
5.19	ミヤネ屋	舛添東京都知事にまたまた疑惑
5.19	グッディ	家賃収入約44万円 政治資金流用疑惑続報
5.20	ミヤネ屋	今週も舛添知事会見を生中継!出るわ出るわ“公私混 同”疑惑…今度はどう表明?!ほか
5.20	グッディ	舛添氏政治資金流用疑惑 第2回目の会見は…“激し い第三者の目で…”のオンパレード
5.23	グッディ	政治資金流用疑惑続報 一向に晴れない疑惑
5.24	グッディ	舛添都知事公用車疑惑を追跡
5.25	グッディ	舛添都知事(67)きょうにも注目の“第三者”発表 都 議会会派にグッディ! 緊急アンケート
5.26	グッディ	美術館長が証言 舛添氏の美術鑑賞の実態 湯河原でもバジャマと肌着を政治資金で購入 都民は怒っています! 緊急アンケート
5.27	ミヤネ屋	舛添知事は今週も会見! 精査&第三者
5.27	グッディ	速報! 都知事注目の釈明会見に怒りのツイート
5.30	グッディ	舛添都知事(67)視察は美術館側の要請のはずが…グ ッディ調査ではほぼ“呼んでない”
5.31	ミヤネ屋	舛添知事あす都議会…追及必至どう逃げる
5.31	グッディ	明日から都議会 所信表明で何を語る?
6.1	ミヤネ屋	都議会開会所信表明で舛添知事 “名言”出るか
6.1	グッディ	「ファーストクラスはもうやめる…」所信表明 演説を聞いた与党野党の都議会メンバーは?
6.2	ミヤネ屋	舛添都知事 “都議会開会中”に調査報告も…自公が追 及?新展開へ元検事・住田弁護士が一刀両断&舛添金 言集にあの論者が叩
6.2	グッディ	所信表明に有権者の怒り沸騰 舛添都知事続報
6.3	ミヤネ屋	舛添金言あ然映像&今日も記者バトル生中継
6.3	グッディ	都知事定例会見 調査報告はいつになるのか?

6.6	グッディ	会見で何を語るのか? 時事通信社田嶋氏が予想
6.7	ミヤネ屋	調査結果を徹底分析! “不適切”連発も続投意欲…追及 必至外添知事VS 都議会速報
6.7	グッディ	「違法ではないが不適切」を連発 第三者の目の元検事弁護士とは…?
6.8	グッディ	都議会一般質問 災害・事故発生にも満河原
6.9	ミヤネ屋	外添都知事(1)新展開!集中審議は
6.9	グッディ	外添都知事(67) 総務委員会で集中審議決定!
6.10	ミヤネ屋	続vs 記者…外添知事とことん会見ほか
6.10	グッディ	外添都知事(67)都議会の集中審議を前に何を語るの か? 再び緊急ツイッター大募集 スクープ!グッディ独自入手!豪華別荘写真
6.13	グッディ	都議会の集中審議生中継!! ※緊急ツイッター投票 ※ホテル三日月で会った出版社社長は誰? ※音楽鑑賞やプロ野球に公用車を家族と利用? ※美術品の寄付に新たな疑惑?
6.14	ミヤネ屋	“鉄仮面”外添知事VS 怒れる都議会「集中審議」各 党追及、都民はどう見た?
6.14	グッディ	“ホテル三日月”に泊ってみた! 領収書の新しい疑問徹底追跡! きょう議会運営理事会で、不信任決議案を自民も含 め8会派で一斉提出、明日提出へ
6.15	ミヤネ屋	どうなる外添知事
6.15	グッディ	外添都知事(67)午前10時ごろ、辞職願提出 ※スクープから私的流用疑惑そして辞職まで ※きのう(14日)一日の表情から決意の瞬間 ※波乱に満ちた半生とは? ※どうなる? ポスト外添
6.16	ミヤネ屋	辞職決断!次は誰?その強大権限を徹底解剖
6.16	グッディ	外添都知事(67)都議会で語った“最後の言葉” 17日定例会見キャンセル、20日集中審議も中止
6.17	ミヤネ屋	会見拒否でvs 記者ファイナル!…ポスト外添
6.17	グッディ	※定例会見キャンセル…聞きたかったこと… ※報道から辞職に至るまでの3カ月
6.20	グッディ	ポスト外添は誰? 候補者を徹底紹介 ※何も説明しないまま…外添都知事最後の登壇

		※親戚が告白 外添氏の原点は“脱貧乏意識”
6.21	ミヤネ屋	“ポスト外添”は誰だ?歴代都知事選を徹底検証
6.21	グッディ	都知事きょう辞職・記者たちが見た2年4カ月
6.22	ミヤネ屋	リオ視察に都議27人も必要?高額出張費問題
6.22	グッディ	都議会議員のリオ五輪視察も高額!
6.23	ミヤネ屋	逃げて?外添前都知事の疑惑数々…絵画&会議費&飲 食代&別荘売却など独自追跡
6.23	グッディ	特別展覧会運搬?外添氏の美術品はどこ?
6.24	グッディ	ポスト外添 名乗りを争うのは誰なのか?
7.13	ミヤネ屋	都知事選の行方?外添氏は今どこで何を?
8.5	ミヤネ屋	“外添退場”2か月…小池節で定例会見復活ほか

ここで留意すべき点は、この糾弾は、必ずしもTVや雑誌などの独断的視座ではないということである。今日のTVでは視聴率がきわめて重要である。番組構成は、コンテンツとそのコンテンツが獲得する視聴率によって決まる。外添スキャンダルにおける「セコさ」糾弾は、視聴率との相互作用によって増進されたとみることができる。

また、表3にも示されているように、今日の情報番組では、リアルタイムでTwitterなどから視聴者の意見を求め、オンエアする。これもまた、視聴者の意向が番組編成に従来のよりも強く影響する要因となる。

こうして、記者会見のTV生中継は、視聴者参加型のメディア・イベントとなり、「都知事という「王座」にいた者が、実はセコく、卑しい「偽王」でしかなかった」という集団的審判にもとづく、「王の追放」の儀式が、生々しく、しかも粛々と、TV画面にアップされたのであった。

図14に、この「セコさ」糾弾の間メディア空間を図示する。

表4 昼の情報番組の外添審議の視聴率⁽¹⁵⁾

月日	番組	視聴率	備考
5.13	ミヤネ屋	7.3%	前日 6.3%
	グッディ	4.2%	前日 3.0%

	ゴゴスマ	2.4%	前日 1.8%
6.13	ミヤネ屋	10.1%	前4週平均より2ポイントアップ
	グッディ	5.6%	前4週平均3.1%
	ゴゴスマ	4.9%	前4週平均より2ポイントアップ

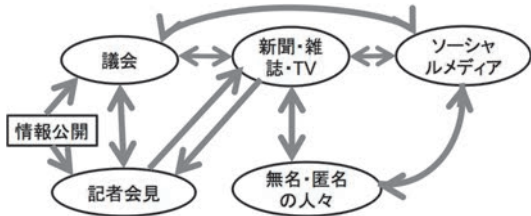


図14 「セコさ」糾弾の間メディア空間

6 2016年東京都知事選挙

6.1 2016年東京都知事選挙の動態

舛添の辞任に伴い、直ちに次期東京都知事選挙の準備が始まった。

2年前に選挙があったばかりということで、候補者として誰がいるのかについて混乱するなかで、早くに名前が挙がったのは、民進党の蓮舫だった。知名度、人気とも高く、立候補すれば当選確実ともいわれたが、蓮舫はその意思がないことを舛添辞任の日に明言した。

反対に、早い時期に、自ら立候補の意思を表明したのが、自民党の小池百合子だった。小池は自民党員であるにもかかわらず、自民党に伺いを立てる前に、立候補を表明し、その後で、自民党に推薦の依頼を行った。これに対して自民都連は激怒し、推薦しなかったが、小池は7月6日正式に出馬表明を行った。

7月8日にはタレントの石田純一が野党統一候補なら出馬する、との意向を表明した。石田の表明はメディア上で大きな話題となったが、推薦は得られず、7月11日には出馬断念を発表した。

自民都連は、7月11日、自民党推薦候補として増田寛也を擁立するとともに、「党が推薦して

いない候補者を応援した場合、「除名などの処分対象になる」との文書を自民党国会議員や地方議員に配布した。

弁護士の宇都宮健児も7月11日に出馬表明を行ったが、7月12日に野党統一候補として元ジャーナリストの鳥越俊太郎が立候補した後、7月13日に出馬を辞退した。

こうして、ポスト舛添の都知事選は、小池、増田、鳥越の主要三候補の間で戦われることになった（都知事選の経緯は表5参照）。

表5 舛添辞職から都知事選挙まで

6月15日	舛添都知事辞職願提出
6月21日	舛添都知事辞職
6月21日	蓮舫、都知事選不出馬明言
6月29日	小池百合子出馬表明
7月4日	区長会、増田に出馬要請
7月6日	小池百合子正式出馬表明
7月8日	石田純一条件付立馬意向
7月10日	参院選
7月11日	宇都宮健児出馬表明
7月11日	石田純一出馬断念
7月11日	増田寛也、出馬表明
7月11日	増田・宇都宮・小池記者会見
7月12日	鳥越俊太郎 出馬表明会見
7月13日	立候補予定者、日本記者クラブで記者会見
7月13日	宇都宮、出馬辞退表明
7月14日	都知事選告示
7月19日	小池・鳥越・増田がパイクングに生出演、小池、17日の失言を謝罪
7月20日	7月21日発売の週刊文春の記事に対し鳥越抗議
7月21日	週刊文春に鳥越スキャンダル掲載
7月24日	小池百合子裏金疑惑を日刊ゲンダイが報じる
7月26日	石原慎太郎、小池批判
7月27日	7月21日発売の週刊新潮の記事に対し鳥越抗議

7月28日	週刊新潮に鳥越スキャンダル掲載
7月29日	宇都宮、鳥越心援演説を辞退
7月31日	都知事選挙
8月2日	小池百合子、都知事就任

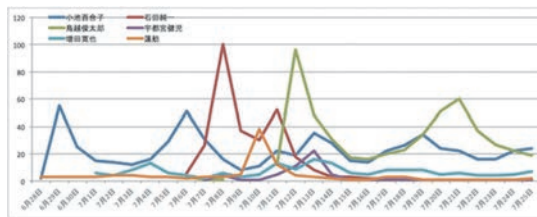


図15 Googleトレンドによる2016年6月28日～2016年7月25日までの都知事候補者（名前が挙がった人）たちの検索数推移（日ごと）⁽¹⁶⁾

6.2 東京都知事選の〈世論〉

このような動きに対して、〈世論〉はどのように反応しただろうか。図15はGoogleトレンドによる各候補者の相対検索数推移である。

これによれば、最大の検索数を獲得したのは、石田純一であり、続いて鳥越俊太郎である。注目度はやはりタレント的な人物の方が高くなるようである。

しかし、小池は、早い時期からいくつかのピークをつくりつつ、全体として安定的に検索数を維持している。これは、小池が戦略的に話題づくりを行った結果とも考えられ、結果として選挙の勝利に繋がったと考えられる。

一方、鳥越には、出馬表明時と、もう一つ顕著なピークがある。それだけを考えれば、小池と遜色がないようだが、後半のピークは、『週刊文春』が掲載したスキャンダルによるものであり、それがネガティブに作用したことも惨敗の理由の一つと言えるだろう。

増田については、全期間を通じてほとんど検索数は少ないままで、組織依存型の選挙戦であったことがわかる。

2016年都知事選では、表6に示したように、報道機関による情勢調査も、いずれも同じような見方となっている。

表6 報道機関による情勢調査

	報道機関	見出し
序盤情勢	東京新聞	小池、鳥越両氏競る 増田氏追走、4割は未定
	ニコニコ	小池氏幅広い支持で優位鳥越氏追い上げ増田氏続く
	日経、毎日、共同	小池百合子氏と鳥越俊太郎氏が競り合い、増田寛也氏が追う
	産経	小池百合子氏が一歩リードし、鳥越俊太郎氏と増田寛也氏が急追する展開
終盤情勢	読売新聞	小池・増田氏競り合い、鳥越氏が追う
	日経新聞	都知事選、小池氏先頭に終盤なお接戦
	産経新聞	小池百合子氏リード保つ 追う増田寛也氏、伸び悩む鳥越俊太郎氏
	毎日新聞	<都知事選>小池氏リード 増田氏、鳥越氏追う
	ニコニコ	小池氏幅広い支持で優勢維持 増田氏追い上げ 鳥越氏苦戦

6.3 東京都知事選の結果

2016年7月31日、東京都知事選挙の投票が行われ、即日開票された。投票率は59.73%（男58.19%、女61.22%）で、舛添が選出された前回2011年都知事選の46.14%（男46.46%、女45.83%）を大きく上回った⁽¹⁷⁾。

結果は、小池百合子が約291万票を獲得し、二位の増田寛也（約179万票）、三位の鳥越俊太郎（約134万票）に圧倒的な差をつけて勝利した。

東京都知事選がローカルな問題ということで、開票速報番組は、NHK、テレビ東京、TOKYO MXの三局でしか放送されなかった。しかしNHK（20:00～20:50）の平均視聴率は20.0%を記録

した。同日に放送された人気の大河ドラマ『真田丸』の視聴率は14.5%だった。また、テレビ東京『池上彰のニッポンの大問題～都知事選スペシャル～』第2部（19:00～21:00）の平均視聴率は9.6%、とくに20時台は10.7%に達した⁽¹⁸⁾。

投票率、視聴率とも、2016年都知事選への高い関心度を示すものだった。

2016年8月5日に行われた初めての定例記者会見⁽¹⁹⁾で、小池は、記者からの質問に答えて、「出張旅費など事業の総点検」「待機児童問題の解決」「韓国人学校への土地貸与の白紙撤回」を表明した。（ちなみに、この日の定例会見で質問に立った記者は、新聞社6人、テレビ局9人、ネットニュースサイト1人、フリー1人だった）。

小池の応答は、本稿で見てきた一連の〈世論〉運動の底流にあった問題に対する一つの明快な答えであった。そのせいもあってか、各報道機関の世論調査でも、都知事としての小池を歓迎する人の割合は、75%（NHK, 8.5～7）、78.8%（産経・FNN, 8.6-7）、76%（JNN, 8.6-7）、64%（毎日, 8.3-4）と高い数値を示している。

これは、「野党統一候補」はもとより「与党統一候補」よりも、人々が感じるリアリティ（その正否は問わず）のパワーが「現実」を生み出していく状況といえる。

こうして、現時点（2016年8月9日）までの時点では、2016年の一連のスキャンダルは、結果として、小池への高い支持に帰着したようである。

しかし、本稿の主張の一つでもあるが、〈世論〉を動的に捉えようとしたとき、それはある均衡点に達して終わるものではない。現時点の〈世論〉は、またさらにどこまでも再帰的自己創出し、変化していく。

すでに、小池についてもスキャンダルがささやかかれており、『週刊文春』2016年7月28日発売号には、小池に敵対した自民都連幹事長の内田茂、野党推薦候補の鳥越俊太郎と並んで、小池を支援する音喜多駿都議会議員のスキャンダルも掲載さ

れている。今後の展開をさらに注視していく必要がある。

7 結論

本稿では、主として2016年前半に起こったポリティカル・スキャンダルの動態を、間メディア性、およびスキャンダル間の相互関係という視点から検討した。

その結果、主として以下の知見が得られた。

- (1) 間メディア社会においては、スキャンダルの爆発力は以前より大きい
- (2) 間メディア社会のスキャンダルは無名・匿名のオーディエンスによって引き起こされることが多い
- (3) 間メディア社会のスキャンダルは、その問題の大きさより、無名・匿名のオーディエンスのリアリティに訴えかけたとき、〈世論〉として可視化される
- (4) 間メディア社会のスキャンダルがいったん〈世論〉化すると、無名・匿名のオーディエンス以外に「仕掛け人」のようなものがいたとしても制御はできなくなる
- (5) 間メディア社会のスキャンダルは、収まったようにみえても、何かきっかけがあれば改めて噴出する、「地下水流」的性質を強めている。そのため「時効」「水に流す」という対応が無効となる。

これらの特性から、間メディア社会では、スキャンダルの頻度は増え、これを政治的に〈世論〉化しようとする動きが活性化すると予想される。社会的公正性の観点からこれをどのように評価するか。またスキャンダル〈世論〉の制御困難性が社会秩序を混乱させる危険をどのように回避するか。そして、間メディア社会における〈世論〉の動態を、いかに「健全な民主主義社会」へと接続するか。これらが、本研究が遠望する最終的問いである。

ただし、本稿のような枠組みによる分析については、使うデータや方法論などについて、さらに検討すべき課題も多い。

第一に、本稿ではネットの動きを示すデータとしてGoogleトレンドのデータを使った。しかし、このデータは、もとより研究用に公開されているものではなく、精確さや安定性などについて保証されたものではない。結果については、この点を保留して見なければならない。かといって、他のビッグデータも、それぞれに難点がある。現在、ビッグデータを用いた分析に注目が集まっているが、まだ、検討すべき点は多い。

第二に、本稿の枠組みとしての複雑モデルは、その相互作用の複雑性のために、定量的な解析が困難であり、論理もわかりにくくなる。この困難にいかに対応するか。今後シミュレーションなどの方法の適用可能性なども検討していきたい。

謝辞

この研究は、平成26年度の日本学術振興会課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業領域開拓プログラム「リスク社会におけるメディアの発達と公共性の構造転換～ネットワーク・モデルの比較行動学に基づく理論・実証・シミュレーション分析」(研究代表者：遠藤薫)に対する助成により遂行された。

注

- (1) 遠藤 (1998) 参照
- (2) データ出所：Googleトレンド (2016.6.24 閲覧)
- (3) データ出所：総務省 (2015) 『平成27年度版情報通信白書』
- (4) データ出所：同上
- (5) データ出所：Googleトレンド (2016.8.7 閲覧)
- (6) データ出所：Googleトレンド (2016.8.7 閲覧)

- (7) データ出所：Googleトレンド (2016.6.26 閲覧グラフは著者作成)
- (8) 遠藤 (2016d) より転載
- (9) 2016年3月16日「毎日新聞」夕刊
- (10) 東京都報道発表資料 [2016年4月掲載] 「大韓民国政府からの東京韓国学校への協力要請について<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2016/04/60q4p201.htm>
- (11) データ出所：Googleトレンド (2016.7.23 閲覧)
- (12) 「舛添都知事が公用車で温泉地別荘通い」<http://shukan.bunshun.jp/articles/-/6115> (2016.8.9最終閲覧)
- (13) データ：東京都議会会議速記録
- (14) 「ミヤネ屋」については、「情報ライブ ミヤネ屋 過去の放送内容」参照。(http://www.ytv.co.jp/miyaneya/backnumber/result.php?page=1&broad_date=0&keyword=舛添&corner_name=0) 2016.8.6閲覧
「グッディ」については、「直撃LIVE グッディ! 過去の放送内容」参照。(http://blog.fujitv.co.jp/goody_archive/) 2016.8.6閲覧
- (15) データ：ビデオリサーチ (関東地区), 参照：2016年5月16日付日刊スポーツ「舛添都知事会見で各局の視聴率上がる」、2016年6月18日付朝日新聞「舛添氏報道、テレビ過熱 異例の高視聴率に各局は」
- (16) データ出所：Googleトレンド (2016.7.29 閲覧)
- (17) ただし、2014年の都知事選の日、東京は突然の大雪に見舞われた、という事情はある。
- (18) 視聴率はビデオリサーチ (関東地区) による。
- (19) 小池知事「知事の部屋」／記者会見 (平成28年8月5日), < <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/governor/governor/>

kishakaiken/2016/08/05.html>, Accessed 2016, August 6.

参考文献

- Anderson, Benedict (Verso, 1983, 2nd edition, 1991, Revised edition, 2006) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. (白石隆・白石さや訳 (1997) 『増補 想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』, NTT出版)
- 安野智子・編 (2016) 『民意と社会』中央大学出版部
- Beck, Ulrich (2011) “Varieties of Second Modernity and the Cosmopolitan Vision”. (油井清光訳, 2011, 「第二の近代の多様性とコスモポリタンの構想」ウルリッヒ・ベック, 鈴木宗徳, 伊藤美登里編 『リスク化する日本社会—ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店)
- 遠藤薫 (1998) 「インターネットと国際関係—グローバル世界の力学」高田和夫編 (1998) 『国際関係論とは何か—多様化する場と主体』(p.25-46) 法律文化社
- 遠藤薫・編著 (2004) 『インターネットと〈世論〉形成—間メディア的言説の連鎖と抗争』東京電機大学出版局
- 遠藤薫 (2016a) 「ソーシャルメディアと公共圏—間メディア空間における合意形成は可能か?」公開シンポジウム「リスク社会における公共性の構造転換と社会関係資本—計算社会科学からの挑戦 第2回」報告資料
- 遠藤薫 (2016b) 「〈マツリのあと〉と〈あとのマツリ〉—選挙はスキャンダル・ポリティクスを超えられるか?」『politas参院選・都知事選2016』(http://politas.jp/features/10/article/491)
- 遠藤薫・編著 (2016c) 『ソーシャルメディアと〈世論〉形成—間メディアが世界を揺るがす』東京電機大学出版局
- 遠藤薫 (2016d) 「間メディア・ムーブメントの拡大と収束—「保育園落ちた」運動を事例として」『学習院大学法学会雑誌』第52巻1号
- Giddens, Anthony, (1994), *Beyond Left and Right: the Future of Radical Politics*, Polity Press. (松尾精文・立松隆介訳 (2002) 『左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像』而立書房)
- 萱野稔人・森達也 (2008) 「討議 民意の時代」『現代思想』2008年1月号, p.56-73.
- 木下ちがや (2008) 「現代のコンフォーミズム—「民意」の政治学」『現代思想』2008年1月号, p.98-110.
- 前田幸男 (2014) 「「民意」の語られ方」日本世辞学会編 『年報政治学』2014-I, pp.12-36
- Mouffe, Chantal, 2005, *On The Political*, Routledge. (酒井隆史・監訳 (2008) 『政治的なものについて—闘技的民主主義と多元主義的グローバル秩序の構築』明石書店)
- Sunstein, Cass (2001) *Republic.Com*, Princeton University Press. (石川幸憲訳 (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社)
- Thompson, John B., 2000, *Political Scandal: Power and Visibility in The Media Age*, Polity Press.